

条例・方策検討部会での主なご意見

第 1 回部会(9/3)

- 5年前と比べて状況はかなり変わった。コロナや災害等があったのみならず、少子高齢化や地方の疲弊が進んでいる。
- コロナの感染拡大で事業者は困窮しており、給付金や融資などで何とか持ちこたえている。
- 小規模企業の状況はそれぞれバラバラで地域によっても全然違う。
- ゼロゼロ融資の利用が増え、据え置き期間満了期にはたくさんの事業者が白旗をあげるのではないか。
- 少子高齢化や事業承継等の課題は数年前から言われていたが手つかずだったという思い。
- 小規模事業者が気軽に相談できる窓口体制を強化し、支援機関が連携し合い、適切な相談窓口につなげていく支援の連携が必要。
- 相談に行った時には、事業者にワンストップで、伴走型でしっかり支援してほしい。
- 非接触型の販売では売上を大きく伸ばしている。
- 北海道ブランドの発信力アップや道外・海外市場への展開強化に向けマッチング支援が求められている。
- デジタルスキルの向上や多言語対応などを積極的に進めるべき。
- 必要な情報はプッシュ型でどんどん発信してほしい。
- 日頃から信頼する相談先は、税理士や公認会計士が多く、施策の浸透にはこうした士業の活用も方法。
- 支援メニューは豊富だが、逆に利用者側からすると総花的すぎて絞りづらい。
- 事業承継は単に経営が継続されるだけでなく、事業再構築につながる。後継者がイノベーションを起こすことがある。
- M&Aなど、事業承継の手段に関する認知度が低いと感じる。
- 地域おこし協力隊などの施策と連携した、創業者と後継者のいない会社のマッチングが重要。
- コロナ融資では、資金繰りが安定する前に返済開始となる企業が続々出る。返済開始に向けた準備、新たなスタイルでの事業展開が迫られることが想定される。
- 条例の基本理念にある国、道、市町村、小規模企業等が適切な役割分担のもとに一体的に進めていくことや経営資源を有効に活用していくことは大切。

第2回部会(10/13)

- 条例の理念や関係者の役割分担については特に問題ない。
- 金融機関として「継続的に」事業者に寄り添い、長期的視点に立って支援を続ける覚悟が必要。
- 支援を総合的にワンストップで受けられるような環境を各地域で進めていくと良い。
- ビジネスサポートに当たっては、外部の専門人材による継続的な支援が大切。事業者からの信頼も得られる。
- ある程度、業務を標準化できてくると、ITに強い人材が必要となる。
- デジタル化などにより「こうすると生産性が上がる」など、事業者に気づきを与えるきっかけ作りが大切。
- 生産年齢人口が減少している中で人材確保は難しい。DXなどに繋げていかなければならない。
- デザイン経営、デザイン思考と言われる新たな経営手法を取り入れた総合的な支援が重要。
- インボイス制度への対応は喫緊の課題。
- 事業承継は経営革新につながる。業態転換にもつながる。経営者に気づきを促す仕組みづくりが必要であり、診断士、社労士、弁護士など土業の専門家派遣制度を充実すべき。
- 事業承継や創業では、テレワーカーやワーケーション、移住者等をうまく活用することが大切。
- 新たな時代の企業を生んでいくことはとても重要。スタートアップを含めた創業の総合的な支援が必要。
- 小規模企業はそれぞれ個別の課題を持っている。団体や金融機関、市町村など有機的につながって支援する仕組みが必要。
- 施策等の実行段階で、どういう組織で、どのように展開するのかがとても重要。